



スポーツ庁

スタジアム・アリーナ改革の推進

～2025年までの新たなスタジアム・アリーナ20拠点の実現に向けて～

2018年4月17日

スポーツ庁

スタジアム・アリーナ推進官民連携協議会

民間の資金や経営能力、技術的能力を活用した新たなビジネスモデルの開発・推進や公共的な価値の最大化など、今後のスタジアム・アリーナの在り方について、スポーツ庁、経済産業省、国土交通省、スポーツ団体、金融、有識者等、官民が協働して議論。



(第1回：平成28年7月27日)

○スタジアム・アリーナ改革指針（平成28年11月）

スタジアム・アリーナ改革の基本的な考え方を提示

- コストセンターからプロフィットセンターへ
- 民間ノウハウの活用と収益性を確保した地域のシンボル
- 周辺産業への波及効果を生む新たな産業集積の創出
- まちの賑わいの創出といったスポーツの波及効果を活用したまちづくり
- 地域のアイデンティティの醸成などによる地域の持続的成長

○スタジアム・アリーナ整備に係る資金調達手法・民間資金活用プロセスガイド（平成29年5月）

スタジアム・アリーナプロジェクトにおける民間活用に関する論点を整理

- 官民連携による目的・目標の設定（対等な官民パートナーシップの構築）
- ビジネスモデルの策定（プロフィットセンター化の実現）
- 事業方式及び資金調達手法の検討（官民ベストミックスの追及）

「スタジアム・アリーナ改革ガイドブック」を公表。（平成29年6月）

上記の改革指針及びプロセスガイドに加えて、国内外の先進事例等をまとめて提示

○スタジアム・アリーナ運営・管理検討会（平成29年12月～）

運営・管理を想定したスタジアム・アリーナ整備を進めるための論点を整理

- 望ましい官民連携の検討手法（コンテンツホルダーや運営の専門家の意見反映）
- スタジアム・アリーナの経済的・社会的効果最大化

関係省庁と連携した政府一体の取組

地域交流拠点の創出 (スタジアム・アリーナ改革)

- スポーツだけでなく、音楽イベントや健康づくりなど、賑わいやコミュニティ創出の拠点とするため、**地域のニーズに応じた専門家の派遣**などにより、施設整備に向けた計画策定等を支援

まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

- スポーツによる地域活性化に関する意欲と熱意のある地域の取組を、情報、人材、財政の3つの側面から支援 (**地方創生版・三本の矢**)

【内閣府等と連携】

スポーツチーム・企業が地域の発展に貢献

非日常空間と日常空間の融合



公園における民間参入を促進

地域関係者と一体でまちづくり事業等に取り組むことで、**大きな波及効果を実現**

施設の効率的整備・運営に向けた民間活力の導入促進

- スタジアム・アリーナの効率的な整備や収益力のある運営のため、**コンセッションをはじめとしたPPP/PFIの活用、都市公園法の改正による制度の活用**等、民間活力の導入について地方公共団体の取組を支援

【国交省等と連携】

地域経済を牽引する地域ぐるみ事業の集中的支援

- **地域未来投資促進法の活用により**、地域の特性を生かして高い付加価値をもたらす地域経済を牽引する事業を集中支援

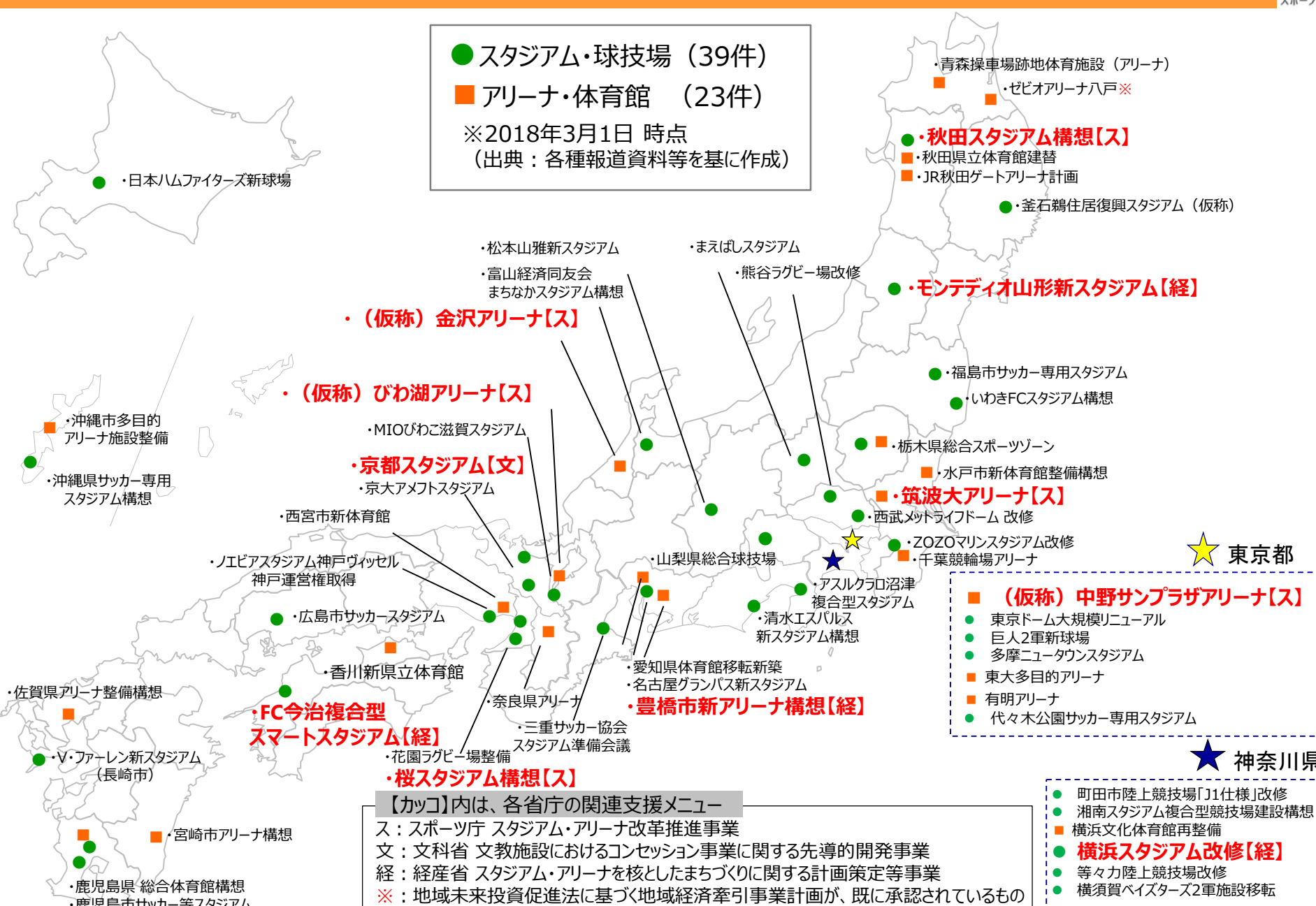
【経産省等と連携】

スタジアム・アリーナ新設・建替構想（62件）

● スタジアム・球技場（39件）

■ アリーナ・体育館（23件）

※2018年3月1日 時点
（出典：各種報道資料等を基に作成）



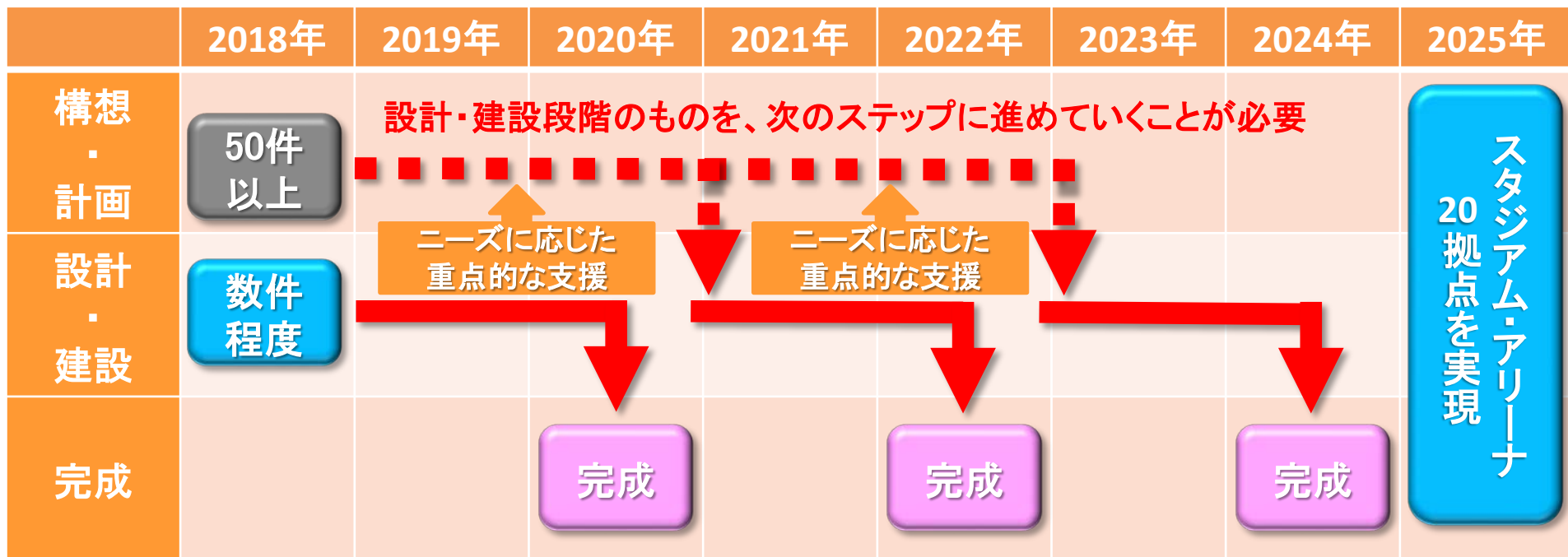
- ★ 東京都
- (仮称) 中野サンプラザアリーナ【ス】
 - 東京ドーム大規模リニューアル
 - 巨人2軍新球場
 - 多摩ニュータウンスタジアム
 - 東大多目的アリーナ
 - 有明アリーナ
 - 代々木公園サッカー専用スタジアム

- ★ 神奈川県
- 町田市陸上競技場「J1仕様」改修
 - 湘南スタジアム複合型競技場建設構想
 - 横浜文化体育館再整備
 - 横浜スタジアム改修【経】
 - 等々力陸上競技場改修
 - 横須賀ベイスターズ2軍施設移転

【カッコ】内は、各省庁の関連支援メニュー
 ス：スポーツ庁 スタジアム・アリーナ改革推進事業
 文：文科省 文教施設におけるコンセッション事業に関する先導的開発事業
 経：経産省 スタジアム・アリーナを核としたまちづくりに関する計画策定等事業
 ※：地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画が、既に承認されているもの

※この他、内閣府や経産省などの各種制度を活用している例もある。

スタジアム・アリーナ改革の実現に向けて



2025年までの新たなスタジアム・アリーナ20拠点の実現に向けた課題等

課題	解決策・対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 多くのステークホルダーの利害関係調整やビジネス感覚を持った官民パートナーシップ構築の中心を担える人材不足 ➤ 収益向上のためにはコンテンツホルダーの成長が不可欠 ➤ スタジアムに比べ、民間活力を活用した効率的な運営・管理の実績を有するアリーナの運営主体の不足 ➤ 民間の運営・管理者が高稼働・高収益を実現するためには、プロジェクトの上流段階から運営・管理を想定した検討が必要 ➤ 構想・計画段階の案件について、個別案件に応じたきめ細やかな支援が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地方自治体におけるプロジェクトマネージャーの配置を促進 ➤ スポーツ経営人材の育成・活用などによる、コンテンツホルダーの経営力強化を促進 ➤ 運営・管理を想定したスタジアム・アリーナ整備を進めるための論点を整理 ➤ スタジアム・アリーナ改革ガイドブック等の普及・浸透のための周知徹底 ➤ 関係省庁とも連携しつつ、個別のニーズに応じた支援